

平成25年3月期 決算社長談話

JR北海道グループの平成25年3月期連結決算がまとまりました。その概要は以下のとおりです。

JR北海道グループの平成24年4月から平成25年3月までの連結決算についての詳細は、別紙のとおりです。

営業収益は、基軸となる鉄道運輸収入が、北海道デスティネーションキャンペーンなど各種施策を実施したことや東日本大震災の影響からの回復などにより増加し、物品販売業やホテル業などの売上も増加したことにより、前年に対して145億円増加した1,796億円となりました。

営業費用は、修繕費や仕入経費の増加などにより、前年に対して141億円増加した2,033億円となり、**営業損失**は、前年に対して4億円改善した237億円となりました。

また、**営業外損益**は、経営安定基金運用益が増加したことに加え、平成23年12月から開始された支援措置による機構特別債券受取利息収益が55億円計上されたことなどから、前年に対し51億円増加した311億円となりました。

その結果、**経常利益**は、前年に対して55億円増加した73億円となり、特別損益や法人税などを調整した後の**当期純利益**は、前年に対して66億円改善した40億円となりました。

平成24年度は、「安全基本計画」をとりまとめ、これに基づく安全性向上のための取り組みを開始するとともに、平成28年度までの5年間にわたるJR北海道グループ「中期経営計画2016」をスタートさせ、グループ一体となって、お客様の安全を最優先とする企業として再生するための取り組みを全社員一丸となって推進しました。

このような中、重大事故につながりかねない事象や、車両や地上設備の故障等を相次いで発生させました。このような事態に鑑み、全社員一丸となって、「安全基本計画」の取り組みを加速させ、軌道に乗せてまいります。

平成25年度は、まず第一に、お客様の安全を最優先とする企業風土の醸成や、車両や地上設備を整備し安全基盤の強化を進めるなど、「安全基本計画」を軌道に乗せる取り組みを全社員一丸となって進め、安全性向上を図ってまいります。また、北海道新幹線について、平成27年度末の新函館（仮称）開業に向けた準備を着実に進めてまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年5月8日
北海道旅客鉄道株式会社
社 長 小池 明夫

平成25年3月期 連結決算概況について

平成25年5月8日
北海道旅客鉄道㈱

当連結期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における連結決算対象会社は、当社、連結子会社27社及び持分法適用関連会社1社の29社で、運輸業、物品販売業、不動産賃貸業、ホテル業及びその他事業を営んでおります。

当期間の連結経営成績は、基軸となる鉄道運輸収入が、北海道デスティネーションキャンペーンなど各種施策を実施したことや東日本大震災の影響からの回復などにより増加し、物品販売業やホテル業などの売上も増加したことから、営業収益全体では前年同期に対して145億円増加した1,796億円となりました。

営業費用は、運輸業において修繕費や動力費が増加したことや、物品販売業において仕入経費が増加したことなどにより、前年同期に対して141億円増加した2,033億円となり、営業損失は前年同期に対して4億円改善した237億円となりました。

また、営業外損益は、経営安定基金運用収益と機構特別債券受取利息収益が増加したことなどから、前年同期に対して51億円増加した311億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に対して55億円増加した73億円となり、特別損益や法人税などを調整した後の当期純利益は、前年同期に対して66億円改善した40億円となり、黒字に回復しました。

セグメント別の営業成績（3ページに記載）は、運輸業では、鉄道運輸収入の大幅な増加などにより営業収益は前年同期に対して20億円増加しました。営業費用も、修繕費や動力費などが増加しましたが、営業損益に経営安定基金運用収益と機構特別債券受取利息収益を加えたセグメント利益は、前年同期に対して55億円改善した32億円の損失となりました。

物品販売業では、北海道新幹線工事材料の販売が増加したことや小売業の売上が好調だったことから、営業収益は前年同期に対して62億円増加し、セグメント利益は前年同期に対して1億円増加した14億円となりました。

不動産賃貸業では、平成23年11月の「パセオ」グランドオープンなどにより、賃貸収入が増加したことから、営業収益は前年同期に対して10億円増加し、セグメント利益は前年同期に対して5億円増加した71億円となりました。

ホテル業では、「ロワジールホテル旭川」を4月に取得したことなどにより、営業収益は前年同期に対して16億円増加しましたが、営業費用も増加したことから、セグメント利益は前年同期に対して1億円悪化した19百万円の損失となりました。

その他事業では、情報サービス業や建設業において北海道新幹線関連の受注が増加したことなどにより、営業収益は前年同期に対して4億円増加し、セグメント利益は前年同期に対して2億円増加した17億円となりました。

なお、本連結決算は参考資料として作成し、監査法人の監査は受けておりません。

1. 連結損益計算書

(単位：億円) (参考)(単位：億円)

	当連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増 減	比率(%)	JR北海道 当事業年度	増 減
営業収益 (うち鉄道運輸収入)	1,796 (688)	1,650 (672)	145 (15)	109 (102)	843 (688)	21 (15)
営業費用	2,033	1,892	141	108	1,153	24
営業利益	△237	△241	4	—	△309	△2
営業外損益 (うち経営安定基金運用収益) (うち機構特別債券受取利息収益)	311 (254) (55)	259 (235) (15)	51 (18) (39)	120 (108) (345)	319 (254) (55)	56 (18) (39)
経常利益	73	17	55	416	9	54
特別損益	△1	△26	25	—	△0	9
税金等調整前当期純利益	72	△9	81	—	9	63
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	25 △0	13 1	12 △1	192 —	△3 —	2 —
少数株主損益調整前当期純利益	46	△23	70	—	—	—
少数株主利益	6	2	3	246	—	—
当期純利益	40	△26	66	—	13	61

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	当連結会計年度末 〔平成25年3月31日〕	前連結会計年度末 〔平成24年3月31日〕	増 減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	632	516	115	122
固定資産	3,160	3,196	△36	99
経営安定基金資産	7,327	6,751	575	109
機構特別債券	2,200	2,200	—	100
資産合計	13,319	12,664	655	105
(負債の部)				
流動負債	585	563	21	104
固定負債	1,456	1,266	189	115
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100
負債合計	4,241	4,029	211	105
(純資産の部)				
株主資本	1,832	1,791	40	102
資本金	90	90	—	100
資本剰余金	1,534	1,534	—	100
利益剰余金	207	167	40	124
経営安定基金	6,822	6,822	—	100
経営安定基金評価差額金	326	△70	397	—
その他の包括利益累計額	2	0	2	545
少数株主持分	94	91	3	104
純資産合計	9,078	8,634	443	105
負債純資産合計	13,319	12,664	655	105

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	当連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	195	88	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△225	13	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	17	△10	38
現金及び現金同等物の増減額	78	△12	91	—
現金及び現金同等物期首残高	205	217	△12	94
新規連結に伴う現金等の増加額	0	—	0	—
現金及び現金同等物期末残高	284	205	79	139

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：億円)

		運輸業	物品 販売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
当 連 結 会 計 年 度	売 上 高								
	(1)外部顧客への売上高	833	515	229	76	142	1,796	—	1,796
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	126	24	2	269	459	△459	—
	計	870	642	253	78	411	2,255	△459	1,796
	セグメント利益	△32	14	71	△0	17	70	△308	△237
対 前 年 度 増 減	売 上 高								
	(1)外部顧客への売上高	19	86	8	17	13	145	—	145
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	△24	1	△0	△8	△31	31	—
	(対前年度比)	(102%)	(111%)	(104%)	(127%)	(101%)	(105%)		(109%)
	計	20	62	10	16	4	113	31	145
	(対前年度比)	(-%)	(112%)	(109%)	(-%)	(114%)	(-%)		(-%)
	セグメント利益	55	1	5	△1	2	63	△59	4

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益には、経営安定基金運用収益(254億円)、及び機構特別債券受取利息収益(55億円)を含めて表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：億円)

	株 主 資 本				経 営 安 定 基 金	経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	90	1,534	167	1,791	6,822	△70	0	91	8,634
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			40	40					40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						397	2	3	403
当 期 変 動 額 合 計	—	—	40	40	—	397	2	3	443
当 期 末 残 高	90	1,534	207	1,832	6,822	326	2	94	9,078

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結包括利益計算書

(単位:億円)

	当連結会計年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増減	比率(%)
少数株主損益調整前当期純利益	46	△23	70	—
経営安定基金評価差額金	397	△16	413	—
その他の包括利益	2	△0	2	—
包括利益	446	△40	487	—
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	439	△43	483	—
少数株主に係る包括利益	6	2	3	248

- (注)1. 経営安定基金評価差額金を包括利益に含めております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

7. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:億円)

	26年3月期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	25年3月期実績 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増減
営業収益	1,780	1,796	△16
営業利益	△255	△237	△17
経常利益	15	73	△58
当期純利益	50	40	9

平成25年3月期 個別財務諸表の概況

1. 損益計算書

(単位：億円)

	当事業年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	前事業年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増減	比率(%)	24年度 計 画
営業収益 (うち鉄道運輸収入)	843 (688)	821 (672)	21 (15)	103 (102)	836 (682)
営業費用	1,153	1,129	24	102	1,118
営業利益	△ 309	△ 307	△ 2	—	△ 282
営業外損益 (うち経営安定基金運用収益) (うち機構特別債券受取利息収益)	319 (254) (55)	262 (235) (15)	56 (18) (39)	121 (108) (345)	288 (226) (55)
経常利益	9	△ 44	54	—	6
特別損益	△ 0	△ 9	9	—	25
税引前当期純利益	9	△ 54	63	—	31
法人税、住民税及び事業税	△ 3	△ 6	2	—	△ 4
当期純利益	13	△ 47	61	—	35

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(営業収益の内訳)

(単位：億円)

	当事業年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	前事業年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増減	比率(%)
鉄道運輸収入	688	672	15	102
定期外収入	576	561	14	103
定期収入	112	111	0	101
関連事業収入	100	97	3	103
不動産賃貸	53	50	2	105
鉄道関連附帯収入	33	33	0	101
その他	13	13	0	103
その他収入	54	51	3	106
旅行業収入	13	14	△ 0	95
鉄道線路使用料	13	10	3	130
車両相互利用料	7	7	0	110
その他	19	19	0	101

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表

(単位：億円)

	当 事 業 年 度 〔平成25年3月31日現在〕	前 事 業 年 度 〔平成24年3月31日現在〕	増 減	比率(%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	340	322	18	106
固 定 資 産	2,657	2,653	3	100
経 営 安 定 基 金 資 産	7,327	6,751	575	109
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100
資 産 合 計	12,525	11,926	598	105
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	409	431	△22	95
固 定 負 債	1,152	942	209	122
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100
負 債 合 計	3,761	3,574	187	105
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	1,615	1,602	13	101
資 本 金	90	90	—	100
資 本 剰 余 金	1,534	1,534	—	100
利 益 剰 余 金	△8	△21	13	—
経 営 安 定 基 金	6,822	6,822	—	100
経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	326	△70	397	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1	△1	0	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1	△1	0	—
純 資 産 合 計	8,763	8,352	411	105
負 債 純 資 産 合 計	12,525	11,926	598	105

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：億円)

	株 主 資 本				経 営 安 定 基 金	経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	評価・ 換 算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計				
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	90	1,534	△ 21	1,602	6,822	△ 70	△ 1	8,352
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益			13	13				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						397	0	397
当期変動額合計	—	—	13	13	—	397	0	411
当 期 末 残 高	90	1,534	△ 8	1,615	6,822	326	△ 1	8,763

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：億円)

	26年3月期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	25年3月期実績 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	増 減
営 業 収 益	845	843	1
営 業 利 益	△ 311	△ 309	△ 1
経 常 利 益	△ 30	9	△ 39
当 期 純 利 益	35	13	21

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の比較

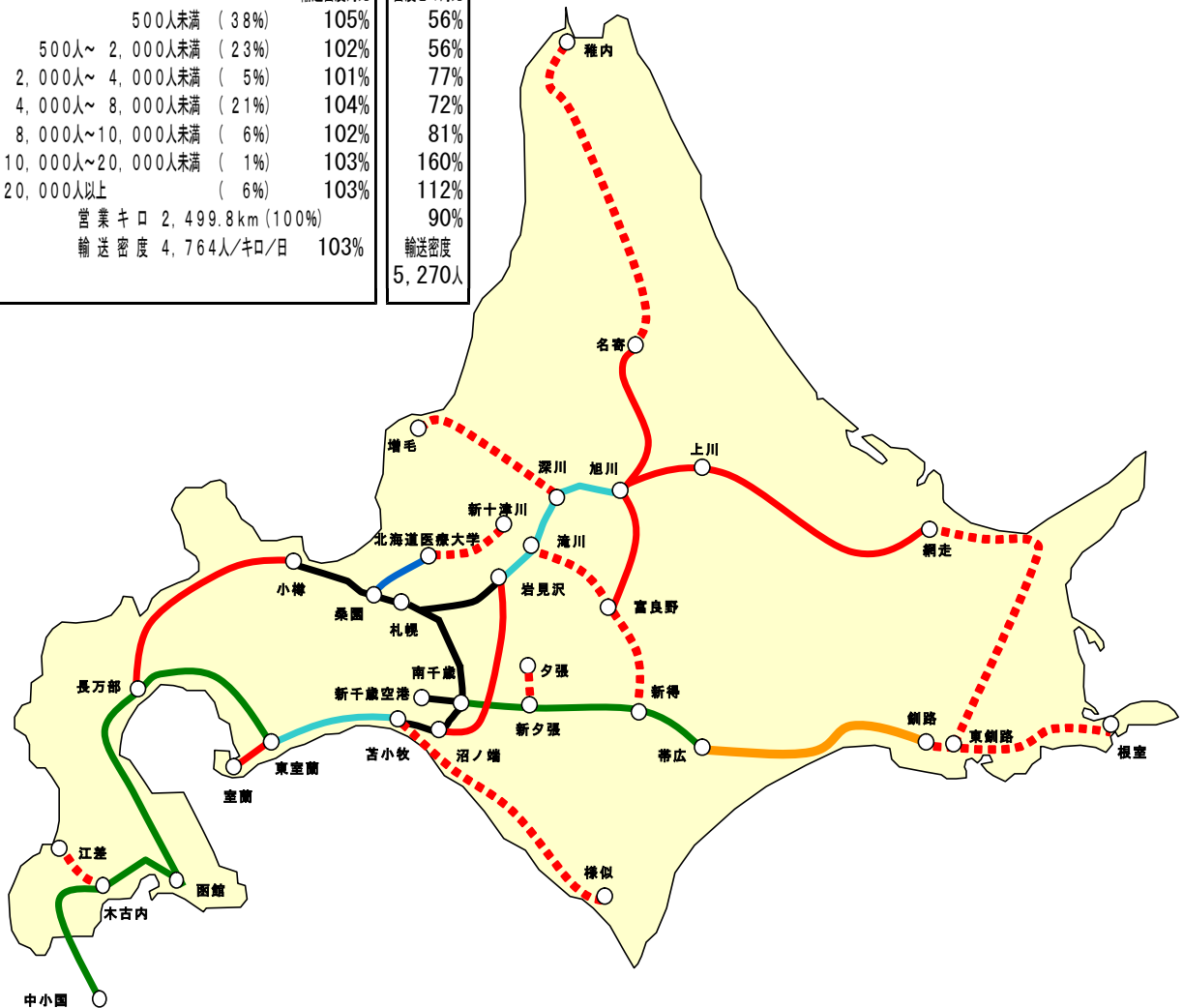
(単位:百万人、百万人扣、百万円)

			平成24年度	平成23年度	増減	比率(%)
鉄 道 輸 送 量	輸 送 人 員	定 期	76	76	0	100.8
		定 期 外	55	53	2	103.0
		(百万人) 計	131	129	2	101.7
	輸 送 人 扣	定 期	1,463	1,452	11	100.7
		定 期 外	2,884	2,785	99	103.6
		(百万人扣) 計	4,347	4,237	110	102.6
鉄 道 運 輸 収 入	定 期	11,224	11,138	85	100.8	
	定 期 外	57,624	56,149	1,475	102.6	
	荷 物	11	11	△0	97.2	
	(百万円) 合 計	68,860	67,299	1,560	102.3	

(注) 鉄道運輸収入は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成24年度お客様のご利用状況

凡例	輸送密度 (営業キロ割合)	前年度 輸送密度対比	H5年度輸送 密度との対比
.....	500人未満 (38%)	105%	56%
.....	500人~ 2,000人未満 (23%)	102%	56%
.....	2,000人~ 4,000人未満 (5%)	101%	77%
.....	4,000人~ 8,000人未満 (21%)	104%	72%
.....	8,000人~10,000人未満 (6%)	102%	81%
.....	10,000人~20,000人未満 (1%)	103%	160%
.....	20,000人以上 (6%)	103%	112%
営業キロ 2,499.8km (100%)			90%
輸送密度 4,764人/キロ/日		103%	輸送密度 5,270人



○ご利用が多い区間 (輸送密度10,000人/キロ/日以上)

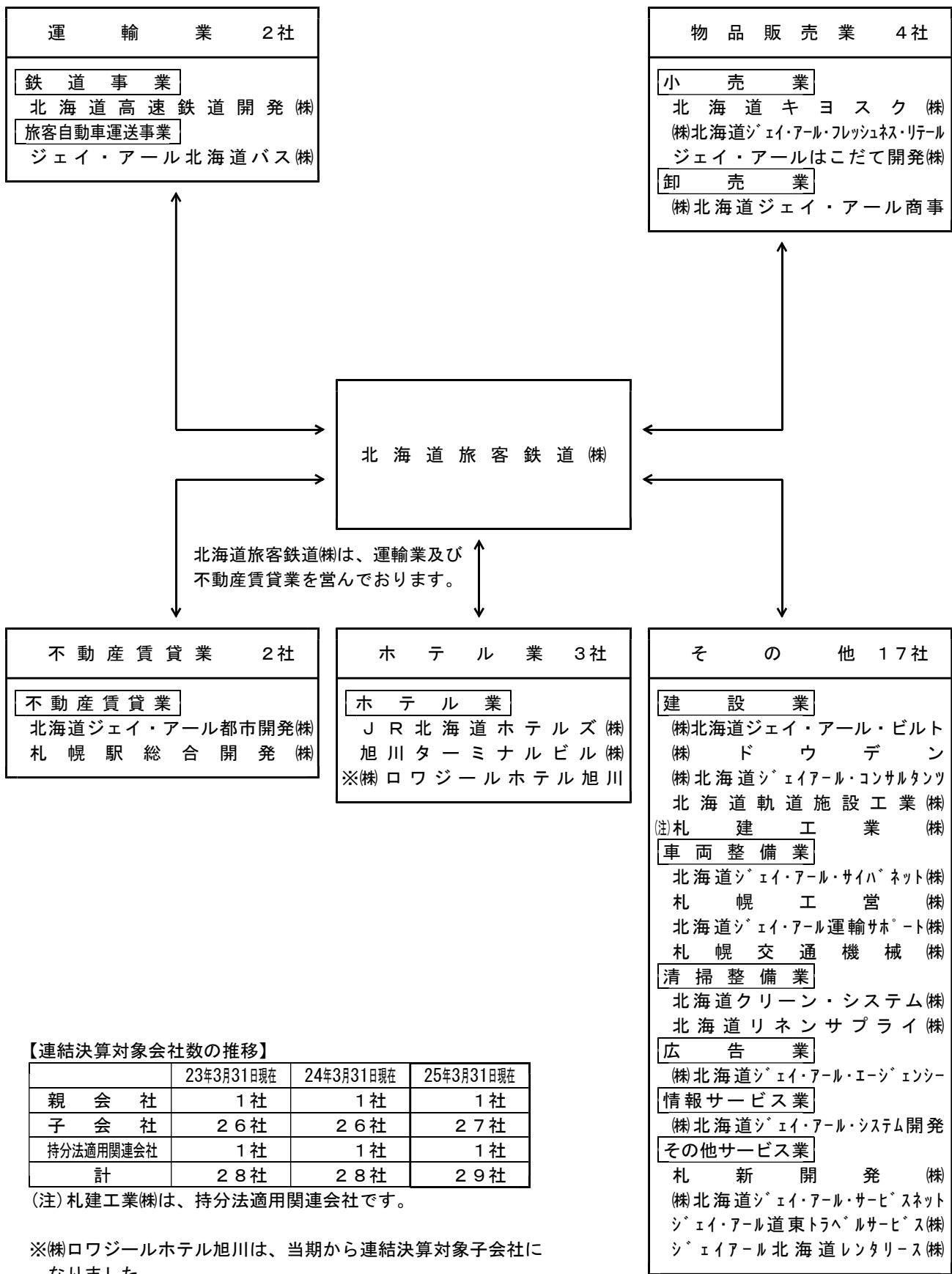
区 間	営業キロ (km)	平成24年度 輸送密度		
		(人/キロ/日)	対前年 増 減	対前年 比率(%)
千歳・室蘭線 白石～苫小牧	65.4	43,885	1,836	104
函館線 札幌～岩見沢	40.6	43,764	563	101
函館線 小樽～札幌	33.8	43,420	759	102
千歳線 南千歳～新千歳空港	2.6	27,158	2,228	109
札幌線 桑園～医療大学	28.9	16,017	527	103

○ご利用が少ない区間 (輸送密度500人/キロ/日未満)

区 間	営業キロ (km)	平成24年度 輸送密度		
		(人/キロ/日)	対前年 増 減	対前年 比率(%)
江差線 木古内～江差	42.1	50	9	122
札幌線 医療大学～新十津川	47.6	90	1	101
石勝線 新夕張～夕張	16.1	110	8	108
留萌線 深川～増毛	66.8	162	△10	94
根室線 滝川～新得	136.3	289	11	104
日高線 苫小牧～様似	146.5	320	2	101
根室線 釧路～根室	135.4	433	42	111
釧網線 東釧路～網走	166.2	472	41	110
宗谷線 名寄～稚内	183.2	483	6	101

(注) 輸送密度とは、旅客営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます (線区輸送人キロ÷営業キロ÷日数)。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	23年3月31日現在	24年3月31日現在	25年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	26社	26社	27社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	28社	28社	29社

(注) 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

※(株)ロワジールホテル旭川は、当期から連結決算対象子会社になりました。



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 島津 勝一 (TEL) 011(700)5731
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	179,634	8.8	△23,763	-	7,352	315.8	4,040	-
24年3月期	165,071	2.2	△24,168	-	1,768	△54.3	△2,652	-
(注) 包括利益	25年3月期		44,647百万円 (-%)		24年3月期		△4,056百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年3月期	22,446.98	-	0.5	0.6	△13.2	
24年3月期	△14,737.26	-	△0.3	0.2	△14.6	
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		72百万円	24年3月期		482百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	1,331,982	907,867	67.4	4,990,971.28		
24年3月期	1,266,479	863,498	67.5	4,746,563.12		
(参考) 自己資本	25年3月期		898,374百万円	24年3月期		854,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28,388	△21,188	669	28,440
24年3月期	19,537	△22,514	1,745	20,532

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	5.8	△9,000	-	5,000	△33.3	3,500	△41.3	19,444.44
通 期	178,000	△0.9	△25,500	-	1,500	△79.6	5,000	23.7	27,777.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	180,000株	24年3月期	180,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	-株	24年3月期	-株
③ 期中平均株式数	25年3月期	180,000株	24年3月期	180,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,397	2.7	△30,936	-	986	-	1,326	-
24年3月期	82,197	△0.6	△30,719	-	△4,439	-	△4,786	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7,369.63	-
24年3月期	△26,592.64	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,252,505	876,340	70.0	4,868,560.40
24年3月期	1,192,680	835,233	70.0	4,640,185.24

(参考) 自己資本 25年3月期 876,340百万円 24年3月期 835,233百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	42,000	0.2	△12,100	-	2,700	△39.4	2,700	△34.1	15,000.00
通期	84,500	0.1	△31,100	-	△3,000	-	3,500	163.8	19,444.44